

報告第 9 号

令和元(2019)年度玉城町公営企業会計決算審査意見書

玉城町監査委員

玉監第00009号

令和2年8月31日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 中村 功



玉城町監査委員 奥川 直人



令和元(2019)年度玉城町公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元(2019)年度玉城町公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・老人保健施設事業会計・下水道事業会計)決算を審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和元(2019)年度

玉城町公営企業会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1. 審査の概要	1
令和元(2019)年度 玉城病院事業会計	2
決算の概要	2
付表 1 業務実績表	5
付表 2 分析損益計算書	6
付表 3 分析貸借対照表	7
付表 4 経営分析表	8
令和元(2019)年度 玉城町水道事業会計	9
決算の概要	9
付表 1 分析損益計算書	12
付表 2 分析貸借対照表	13
付表 3 経営分析表	15
令和元(2019)年度 玉城町介護老人保健施設事業会計	16
決算の概要	16
付表 1 分析損益計算書	21
付表 2 分析貸借対照表	24
付表 3 経営分析表	26
令和元(2019)年度 玉城町下水道事業会計	27
決算の概要	27
付表 1 分析損益計算書	30
付表 2 分析貸借対照表	31
付表 3 経営分析表	32

令和元(2019)度 玉城町公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元(2019)年度 玉城町病院事業会計決算

令和元(2019)年度 玉城町水道事業会計決算

令和元(2019)年度 玉城町介護老人保健施設事業会計決算

令和元(2019)年度 玉城町下水道事業会計決算

(2) 審査した期日

令和2年7月1日(水)から7月2日(木)まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては町長から提出された決算書類が、地方公営企業法の諸規定及び会計原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した他、必要な資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

(4) 審査結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、かつ正確に表示されその計数は正しく、本年度経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。以下、各企業会計における決算の概要及び意見について述べる。

病院事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和元(2019)年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分		令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) $((A)-(B))/(B) \times 100$
入院	年間予定患者数【予算】(人)	18,158	18,197	△ 39	△ 0.2
	年間患者数(人)	18,252	18,302	△ 50	△ 0.3
	1日平均患者数(人)	49.9	50.1	△ 0.2	△ 0.4
	病床利用率(%)	99.7	100.3	△ 0.6	—
外来	年間予定患者数【予算】(人)	22,321	24,500	△ 2,179	△ 8.9
	年間患者数(人)	25,341	26,978	△ 1,637	△ 6.1
	1日平均患者数(人)	105.6	110.6	△ 5.0	△ 4.5
	年間利用者数(人)	43,593	45,280	△ 1,687	△ 3.7

入院患者数は、年間延べ18,252人(前年度18,302人)、1日平均は49.9人で、前年度実績と比較すると50人の減少となっている。

外来患者数は、年間延べ25,341人(前年度26,978人)、1日平均105.6人で、前年度実績と比較すると1,637人の減少となっている。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表 (消費税を含む)

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 (B) / (A) × 100
病院事業収益	672,241,000	690,381,201	18,140,201	102.7
医業収益	595,745,000	613,246,521	17,501,521	102.9
医業外収益	71,496,000	72,134,680	638,680	100.9
特別利益	5,000,000	5,000,000	0	100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A) × 100
病院事業費用	722,459,000	713,560,520	8,898,480	98.8
医業費用	694,387,000	684,161,598	10,225,402	98.5
医業外費用	23,072,000	24,398,922	△ 1,326,922	105.8
特別損失	5,000,000	5,000,000	0	100.0

事業収益決算額は690,381,201円(消費税込み)で、予算額672,241,000円に対し、収入率は102.7%、18,140,201円の収入超過となっている。

事業費用決算額は713,560,520円(消費税込み)で、予算額722,459,000円に対し、執行率は98.8%で不用額は8,898,480円となっている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 (B) / (A) ×100
資本的収入	53,894,000	53,894,000	0	100.0
他会計負担金	21,594,000	21,594,000	0	100.0
他会計補助金	4,400,000	4,400,000	0	-
企業債	27,900,000	27,900,000	0	-
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A) ×100
資本的支出	76,206,000	76,205,840	160	99.9
建設改良費	35,859,000	35,858,900	100	99.9
企業債償還金	40,347,000	40,346,940	60	99.9

資本的収入決算額は予算額53,894,000円に対し、53,894,000円（消費税込み）で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出決算額は、予算額76,206,000円に対し、76,205,840円（消費税込み）となり執行率は99.9%、不用額160円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,311,840円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科目	令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)×100
1 医業収益	608,368,692	575,436,186	32,932,506	5.7
入院収益	413,502,183	379,403,501	34,098,682	9.0
外来収益	138,540,290	138,295,897	244,393	0.2
その他医業収益	56,326,219	57,736,788	△ 1,410,569	△ 2.4
2 医業費用	669,800,243	619,827,513	49,972,730	8.1
医業利益（△損失）	△ 61,431,551	△ 44,391,327	△ 17,040,224	△ 38.4
3 医業外収益	71,780,545	68,273,602	3,506,943	5.1
4 医業外費用	33,341,399	29,896,679	3,444,720	11.5
医業外利益（△損失）	38,439,146	38,376,923	62,223	0.2
経常利益（△損失）	△ 22,992,405	△ 6,014,404	△ 16,978,001	△ 282.3
5 特別利益	5,000,000	5,000,000	0	0.0
6 特別損失	5,000,000	5,000,000	0	0.0
当年度純利益（△損失）	△ 22,992,405	△ 6,014,404	△ 16,978,001	△ 282.3
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	△ 33,965,228	△ 27,950,824	△ 6,014,404	△ 21.5
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 56,957,633	△ 33,965,228	△ 22,992,405	△ 67.7
医業収支比率（％）	90.8	92.8	△ 2.0	-

損益計算では、医業損失61,431,551円（昨年度44,391,327円）となり昨年度より17,040,224円(38.4%)の減となり、医業収支比率は2.0ポイントの減少となった。

当年度純損失22,992,405円に、前年度繰越欠損金33,965,228円を合わせた当年度未処理欠損金は56,957,633円となった。

5. 審査の意見等

玉城病院は、国民健康保険病院として、地域医療の中心的役割を担い、玉城町の保健・医療等の分野に大きく貢献している。保健福祉課の担当する地域共生室と共に、併設の介護老人保健施設、通所リハビリテーション、訪問看護・介護、居宅介護支援事業所と連携して『地域包括医療・ケア』の体制を強化し、質の高い医療サービスの提供に努めている。

医療保険制度と診療報酬の改定をふまえ、療養病床50床のうち10床を地域包括ケアの病床とし、近隣の急性期病院や診療所や在宅からの入院患者を受け入れ、医療ケアの向上を図るとともに、在宅復帰に向けた取り組みを強化し地域のニーズに合わせた病院運営を行なっている。

また、予防接種などの公衆衛生を含む外来においては、診療内容の充実や検診等を積極的に実施し、診療報酬の確保に努める一方、費用の削減に努めている。

今年度の病床利用率は99.7%で、医業収支比率は90.8%となり、前年度比2.0ポイント減少したが、県下の自治体病院の中では、高い数値を実現していることは、院長の経営方針のもと、職員スタッフが一体となって取り組んだ結果であると評価する。

また、今年度は世界各地に広がった新型コロナウイルスの感染防止、収束に向けて、感染リスクを伴いながら、徹底した予防と患者対応を継続して行っている。

自治体病院をめぐる経営環境は、医療保険財政の危機的状況の中で、慢性的な医師・看護師の不足、民間病院との競合など非常に厳しい状況にある。

町民から信頼される地域の拠点病院として、きめ細やかな事業運営に努め将来を見据えた計画的な病院経営が行われることを期待する。

付表 1

業務実績表(患者数及び入院外来収益状況調)

区分	実 績						前年度比較		すう勢比率				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	前年度比較増減	対前年度比較(%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(2019)	
入院延患者数	18,393	18,284	18,289	18,302	18,252	△ 50	99.7	100.0	99.4	99.4	99.5	99.2	
外来延患者数	27,070	26,550	27,134	26,978	25,341	△ 1,637	93.9	100.0	98.1	100.2	99.7	93.6	
計 (人)	45,463	44,834	45,423	45,280	43,593	△ 1,687	96.3	100.0	98.6	99.9	99.6	95.9	
入院収益	388,001,839	378,055,633	374,976,830	379,403,501	413,502,183	34,098,682	109.0	100.0	97.4	96.6	97.8	106.6	
外来収益	131,823,731	132,383,988	135,144,260	138,295,897	138,540,290	244,393	100.2	100.0	100.4	102.5	104.9	105.1	
計 (円)	519,825,570	510,439,621	510,121,090	517,699,398	552,042,473	34,343,075	106.6	100.0	98.2	98.1	99.6	106.2	

付表 2

玉城町病院事業会計分析損益計算書

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年 度		医療収益に対する比率		すう勢比率		
	円	円	円	円	円	円	平成29年度 %	平成30年度 %	令和元(2019)年度 %	平成29年度	令和元(2019)年度
1 医療収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,366,692	608,366,692	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1
(1) 入院収益	388,001,839	378,055,633	374,976,830	379,403,501	413,502,183	413,502,183	66.0	65.9	68.0	100.0	110.3
(2) 外来収益	131,823,731	132,383,988	135,144,260	138,295,897	138,540,290	138,540,290	23.8	24.0	22.8	100.0	102.5
(3) その他医療収益	62,895,060	60,658,050	57,727,831	57,736,788	56,326,219	56,326,219	10.2	10.0	9.3	100.0	97.6
2 医療費用	609,856,276	615,698,847	618,729,610	619,827,513	669,800,243	669,800,243	109.0	107.7	110.1	100.0	108.3
(1) 給与費	419,784,972	434,616,089	432,587,478	431,151,299	471,764,768	471,764,768	76.2	74.9	77.5	100.0	109.1
(2) 材料費	55,477,027	54,998,476	54,448,363	53,092,692	55,274,326	55,274,326	9.6	9.2	9.1	100.0	101.5
(3) 経費	105,396,884	96,808,044	99,469,978	97,901,028	103,033,680	103,033,680	17.5	17.0	16.9	100.0	103.6
(4) 減価償却費	27,890,022	28,021,497	31,139,997	36,299,997	38,601,153	38,601,153	5.5	6.3	6.3	100.0	124.0
(5) 資産減耗費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
(6) 研究研修費	1,307,371	1,254,741	1,083,794	1,382,497	1,126,316	1,126,316	0.2	0.2	0.2	100.0	103.9
医療損失	27,135,646	44,601,176	50,880,689	44,391,327	61,431,551	61,431,551	9.0	7.7	10.1	100.0	120.7
3 医療外収益	76,456,100	77,331,745	61,181,610	68,273,602	71,780,545	71,780,545	10.8	11.9	11.8	100.0	117.3
(1) 受取利息及配当金	268,060	231,571	67,288	106,908	99,338	99,338	0.0	0.0	0.0	100.0	147.6
(2) 他会計補助金	1,150,000	14,728,000	756,000	5,626,000	795,000	795,000	0.1	1.0	0.1	100.0	105.2
(3) 他会計負担金	64,599,000	52,566,000	50,397,000	52,867,000	60,365,000	60,365,000	8.9	9.2	9.9	100.0	119.8
(4) 患者外給食収益	43,692	40,441	47,663	68,603	67,166	67,166	0.0	0.0	0.0	100.0	140.9
(5) 医療品譲渡収益	2,389,507	3,323,352	3,200,896	3,086,252	3,231,076	3,231,076	0.6	0.5	0.5	100.0	100.9
(6) 長期前受金戻入	5,115,429	5,115,429	5,353,929	5,973,129	6,551,487	6,551,487	0.9	1.0	1.1	100.0	122.4
(7) 雑収益	2,890,412	1,326,952	1,358,834	545,710	671,478	671,478	0.2	0.1	0.1	100.0	49.4
4 医療外費用	30,969,582	31,515,184	31,757,240	29,896,679	33,341,399	33,341,399	5.6	5.2	5.5	100.0	105.0
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	12,761,874	12,191,597	11,679,800	11,168,088	10,519,454	10,519,454	2.1	1.9	1.7	100.0	90.1
(2) 患者外給食材料費	410,388	390,906	420,023	437,386	412,830	412,830	0.1	0.1	0.1	100.0	98.3
(3) 患者外医療材料費	2,389,548	3,323,399	3,200,958	3,086,319	3,226,864	3,226,864	0.6	0.5	0.5	100.0	100.8
(4) 雑損失	12,888,885	13,090,395	13,937,572	12,685,999	16,663,364	16,663,364	2.5	2.2	2.7	100.0	119.6
(5) 控除対象外消費税償却	2,518,887	2,518,887	2,518,887	2,518,887	2,518,887	2,518,887	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
経常利益(△損失)	18,350,872	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	△ 22,992,405	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.8	100.0	107.2
特別利益	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.9	0.9	0.8	100.0	100.0
特別損失	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.9	0.9	0.8	100.0	100.0
当年度純利益(△損失)	18,350,872	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	△ 22,992,405	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.8	100.0	107.2
前年度繰越利益剰余金	△ 26,060,762	△ 7,709,890	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 33,965,228	△ 1.1	△ 4.9	△ 5.6	100.0	523.0
(△前年度繰越欠損金)											
減債積立金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	5.3	5.2	4.9	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金	△ 7,709,890	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 56,957,633	△ 56,957,633	△ 4.9	△ 5.9	△ 9.4	100.0	203.8
(△当年度未処理欠損金)											

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年		構成比率		すう勢比率		令和元年	
	円	円	円	円	円	円	平成29年度	平成30年度	%	%	(2019)年度	
1 固定資産	805,072,375	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183	60.5	60.0	58.5	100.0	100.0	96.9	95.9
(1)有形固定資産	776,688,806	771,647,309	775,217,312	753,265,315	747,263,162	58.8	58.4	57.1	100.0	100.0	97.2	96.4
イ 土地	12,953,542	12,953,542	12,953,542	12,953,542	12,953,542	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	695,517,117	671,642,949	647,768,781	623,894,613	600,020,445	49.1	48.4	45.9	100.0	100.0	96.3	92.6
ハ 構築物	4,442,755	4,442,755	4,442,755	4,442,755	4,442,755	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
ニ 器械備品	62,282,172	81,114,843	108,559,014	110,481,185	128,353,200	8.2	8.6	9.8	100.0	100.0	101.8	118.2
ホ 車両	1,493,220	1,493,220	1,493,220	1,493,220	1,493,220	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	675,800	675,800	675,800	675,800	675,800	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロ 水道施設利用権	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)投資その他の資産	27,707,769	25,188,882	22,669,995	20,151,108	17,632,221	1.7	1.6	1.3	100.0	100.0	88.9	77.8
イ 長期前払消費税	27,707,769	25,188,882	22,669,995	20,151,108	17,632,221	1.7	1.6	1.3	100.0	100.0	88.9	77.8
2 流動資産	497,739,724	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088	39.5	40.0	41.5	100.0	100.0	99.1	104.3
(1)現金預金	408,153,971	433,139,447	431,593,216	425,749,800	447,810,104	32.7	33.0	34.2	100.0	100.0	98.6	103.8
(2)未収金	88,425,772	85,379,704	87,854,973	89,043,112	93,837,705	6.7	6.9	7.2	100.0	100.0	101.4	106.8
(3)貯蔵品	1,159,981	823,745	1,197,044	1,269,253	1,171,279	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	106.0	97.8
※繰延勘定(H26年度組替)及び地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	99.2
3 固定負債	587,760,697	580,715,465	576,096,592	529,228,925	511,513,776	43.7	41.0	39.1	100.0	100.0	91.9	88.8
(1)企業債	561,653,697	554,608,465	549,989,592	503,121,925	485,406,776	41.7	39.0	37.1	100.0	100.0	91.5	88.3
イ 建設改良等企業債	561,653,697	554,608,465	549,989,592	503,121,925	485,406,776	41.7	39.0	37.1	100.0	100.0	91.5	88.3
(2)引当金	26,107,000	26,107,000	26,107,000	26,107,000	26,107,000	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	75,961,940	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886	6.7	7.3	10.3	100.0	100.0	106.7	151.8
(1)企業債	27,762,979	28,345,232	33,186,071	40,346,940	45,615,149	2.5	3.1	3.5	100.0	100.0	121.6	137.5
イ 建設改良等企業債	27,762,979	28,345,232	33,186,071	40,346,940	45,615,149	2.5	3.1	3.5	100.0	100.0	121.6	137.5
(2)未払金	29,832,189	30,744,799	31,888,574	34,618,892	66,472,030	2.4	2.7	5.1	100.0	100.0	108.6	208.5
(3)引当金	21,925,000	21,569,000	23,419,000	19,710,000	22,854,000	1.8	1.5	1.7	100.0	100.0	84.2	97.6
(4)その他流動負債	△ 3,558,228	63,973	292,933	63,624	△ 184,293	0.0	0.0	△ 0.0	100.0	100.0	21.7	△ 62.9
繰延収益	151,097,454	147,700,025	146,506,096	144,528,337	143,281,344	11.1	11.2	11.0	100.0	100.0	98.7	97.8
(1)長期前受金	214,050,538	215,768,538	219,928,538	223,923,908	229,228,402	16.7	17.4	17.5	100.0	100.0	101.8	104.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 62,953,084	△ 68,068,513	△ 73,422,442	△ 79,395,571	△ 85,947,058	△ 5.6	△ 6.2	△ 6.6	100.0	100.0	108.1	117.1
負債合計	814,820,091	809,138,494	811,389,266	768,496,718	789,552,006	61.5	59.6	60.3	100.0	100.0	94.7	97.3
資本金	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)自己資本金	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
※借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 剰余金	472,129,041	491,853,426	491,956,107	505,794,703	502,975,298	37.3	39.2	38.4	100.0	100.0	102.8	102.2
(1)資本剰余金	449,838,931	468,347,931	489,906,931	509,759,931	529,932,931	37.1	39.5	40.5	100.0	100.0	104.1	108.2
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	-	-
ロ 他会計補助金	449,838,931	468,347,931	489,906,931	509,759,931	529,932,931	37.1	39.5	40.5	100.0	100.0	104.1	108.2
ハ 寄付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	-	-
(2)利益剰余金	22,290,110	23,505,495	2,049,176	△ 3,965,228	△ 26,957,633	0.2	△ 0.3	△ 2.1	100.0	100.0	△ 193.5	△ 1,315.5
イ 減価積立金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	2.3	2.3	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 7,709,890	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 56,957,633	△ 2.1	△ 2.6	△ 4.4	100.0	100.0	121.5	203.8
資本合計	487,992,008	507,716,393	507,819,074	521,657,670	518,838,265	38.5	40.4	39.7	100.0	100.0	102.7	102.2
負債資本合計	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	99.2

玉城町病院事業会計経営分析表

項目	目 的	科 目	平 成					比 率		算 式
			27年度	28年度	29年度	30年度	令和元(2019)年度	平成27年度	平成28年度	
収益性比率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益	18,350,872	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	1.4	△ 1.8	純利益
		期首総資本	1,300,910,071	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388		△ 0.5	平均総資本 ×100
経済性比率	総収支費率 (%)	期末総資本	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271		△ 1.6	総収益
		総費用	664,176,730	653,429,416	648,709,788	654,724,192	708,141,642	102.8	96.7	総費用 ×100
経済性比率	医業収支費率 (%)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	95.6	91.8	医業収益
		医業費用	609,856,276	615,698,847	618,729,610	619,827,513	669,800,243		92.8	医業費用 ×100
活動性比率	自己資本回転率 (回)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	1.2	1.1	医業収益
		期首自己資本	451,513,136	487,992,008	507,716,393	507,819,074	521,657,670		1.1	平均自己資本
活動性比率	固定資産回転率 (回)	医業収益	487,992,008	507,716,393	521,657,670	518,838,265	518,838,265	0.7	0.7	医業収益
		期首固定資産	824,231,284	824,231,284	797,511,991	798,563,107	774,092,223	0.7	0.8	平均固定資産
総資本安定性比率	自己資本構成比率 (%)	期末固定資産	824,231,284	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183			自己資本
		自己資本	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	37.5	38.6	自己資本 ×100
総資本安定性比率	固定資産対長期資本比率 (%)	負債資本合計	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271			固定資産
		固定資産	824,231,284	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183	76.6	73.3	資本金+剰余金+固定負債 ×100
流動比率	流動比率 (%)	流動負債	497,739,724	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088	655.2	643.4	流動負債
		流動負債	75,961,940	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886		586.4	流動負債 ×100
職員一人当たり収益 (%)	職員一人当たり収益 (%)	職員給与と費	419,784,972	434,616,089	432,587,478	431,151,299	471,764,768	72.0	76.1	職員給与と費
		医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692		74.9	医業収益 ×100
職員一人当たり収益 (千円)	職員一人当たり収益 (千円)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	8,445	7,776	医業収益
		損益勘定所屬職員数	69	68	72	74	73		10,179	損益勘定所屬職員数
職員一人当たり固定資産 (千円)	職員一人当たり固定資産 (千円)	期末有形固定資産	776,688,806	771,647,309	775,217,312	753,265,315	747,263,162	11,256	11,348	有形固定資産
		損益勘定所屬職員数	69	68	72	74	73		10,236	職員数
不良債務比率 (%)	不良債務比率 (%)	流動負債	75,961,940	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886	△ 72.4	△ 76.8	流動負債-流動資産
		流動資産	497,739,724	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088		△ 73.2	流動資産 ×100
経費率 (%)	経費率 (%)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	18.1	17.0	経費
		経費	105,396,884	96,808,044	99,469,978	97,901,028	103,033,680		17.0	経費 ×100
材料比率 (%)	材料比率 (%)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	9.5	9.6	材料費
		材料費	55,477,027	54,998,476	54,448,363	53,092,692	55,274,326		9.2	材料費 ×100
薬品比率 (%)	薬品比率 (%)	医業収益	582,720,630	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	4.2	3.1	薬品費
		薬品費	24,241,274	17,876,567	19,923,891	18,859,845	20,453,041		3.3	薬品費 ×100

水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和元(2019)年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分	令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) $((A)-(B))/(B) \times 100$
年間予定給水件数【予算】 (件)	6,110	6,110	0	0.0
年間予定給水量【予算】 (m ³)	2,020,000	2,040,000	△ 20,000	△ 1.0
給水件数 (件)	6,141	6,107	34	0.6
給水人口 (人)	15,386	15,456	△ 70	△ 0.5
年間総配水量 (m ³)	2,317,048	2,379,051	△ 62,003	△ 2.6
年間総有収水量 (m ³)	2,009,309	2,028,601	△ 19,292	△ 1.0
年間有収率 (%)	86.7	85.3	1.4	—
1日平均配水量 (m ³)	6,331	6,518	△ 187	△ 2.9
1日平均有収水量 (m ³)	5,490	5,558	△ 68	△ 1.2
1日最大配水量 (m ³)	7,281	7,825	△ 544	△ 7.0

* 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

令和元(2019)年度の業務の予定量として、給水件数6,110件、年間給水量2,020,000m³と定めているが、決算における給水人口は15,386人で玉城町人口の99.8%を占め、給水件数は6,141件、前年度と比較して34件の増加となった。年間配水量は2,317,048m³（1日平均6,331m³）と、前年度と比較して2.6%、62,003m³の減少となっているが、安定的な給水が行われている。

（令和2年3月31日現在の玉城町人口は15,417人（外国人192人を含む）である）

建設改良事業として、給水の安定的かつ効率的な給水を確保するため年次計画による布設替えを実施するため、水道本管の布設を行った。建設改良工事については、管網整備として配水管更新工事をはじめ、配水管布設工事等11件（繰越1件 玉城苑）の工事を実施した。なお、配水管更新工事（岡村下玉川・宮古）2件については、翌年度に繰越することとした。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 $((B)/(A)) \times 100$
水道事業収益	323,149,000	324,278,763	1,129,763	100.3
営業収益	300,080,000	301,299,252	1,219,252	100.4
営業外収益	23,069,000	22,979,511	△ 89,489	99.6
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 $((B)/(A)) \times 100$
水道事業費用	285,794,000	254,178,617	31,615,383	88.9
営業費用	251,922,000	238,503,638	13,418,362	94.7
営業外費用	22,760,000	14,602,866	8,157,134	64.2
特別損失	1,112,000	1,072,113	39,887	96.4
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

事業収益決算額は 324,278,763円(消費税込み)で、予算額 323,149,000円に比べ執行率は 100.3%となっている。

支出における事業費用決算額は254,178,617円(消費税込み)で、予算額 285,794,000円に対し執行率 88.9%で、31,615,383円の不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費、消費税、予備費等である。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表 (消費税を含む)

(単位:円・%)

科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B)+(C)-(A)	執行率 $(B) / ((A) - (C)) \times 100$
資本的収入	14,040,000	0	14,040,000	11,740,600	0	△ 2,299,400	83.6
分担金	13,387,000	0	13,387,000	11,087,200	0	△ 2,299,800	82.8
繰入金	653,000	0	653,000	653,400	0	400	100.0
科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $(B) / ((A) - (C)) \times 100$
資本的支出	249,444,000	38,304,000	287,748,000	189,478,270	97,493,000	776,730	99.6
建設改良費	193,824,000	38,304,000	232,128,000	133,890,459	97,493,000	744,541	99.4
固定資産購入費	1,488,000	0	1,488,000	1,457,149	0	30,851	97.9
償還金	42,754,000	0	42,754,000	42,753,606	0	394	100.0
返還金	11,378,000	0	11,378,000	11,377,056	0	944	100.0

資本的収入決算額は11,740,600円(消費税込み)で、予算額14,040,000円に対し、執行率は 83.6%で2,299,400円の収入未済(補償費)となった。

資本的支出決算額は189,478,270円(消費税込み)で、97,493,000円を翌年度繰越とし、予算額 287,748,000円に対し、執行率は99.6%となり不用額は776,730円となっている。

資本的収支決算で177,737,670円の資金不足が生じているが、この不足額は減債積立金 42,753,606円、過年度分損益勘定留保資金124,114,565円及び、当年度分消費税資本的収支調整額10,869,499円で補てんしている。

配水管の更新・布設工事を行った11工事の内、10工事がほぼ予定価格に近い落札額で行っている。注意されたい。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・%・ポイント）

科 目	令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)*100
1 営業収益	276,998,437	278,754,154	△ 1,755,717	△ 0.6
給水収益	275,773,522	277,525,613	△ 1,752,091	△ 0.6
受託工事収益	0	0	0	—
繰入金	500,000	500,000	0	0.0
その他収益	724,915	728,541	△ 3,626	△ 0.5
2 営業費用	232,028,673	249,529,532	△ 17,500,859	△ 7.0
営業利益	44,969,764	29,224,622	15,745,142	53.9
3 営業外収益	22,957,148	23,432,850	△ 475,702	△ 2.0
4 営業外費用	7,720,844	8,281,896	△ 561,052	△ 6.8
営業外利益	15,236,304	15,150,954	85,350	0.6
経常利益	60,206,068	44,375,576	15,830,492	35.7
5 特別損失	△ 1,072,113	△ 43,700	△ 1,028,413	△ 2353.3
当年度純利益	59,133,955	44,419,276	14,714,679	33.1
その他未処分利益剰余金変動額	42,753,606	42,029,141	724,465	1.7
当年度未処分利益剰余金	101,887,561	86,448,417	15,439,144	17.9
営業収支比率 (%)	119.4	111.7	7.7	—

損益計算では、営業利益が44,969,764円（昨年度29,224,622円）となり昨年度より15,745,142円(53.9%)の増加となり、営業収支比率は7.7ポイントの増加となった。

当年度純利益59,133,955円に、その他未処分利益剰余金変動額42,753,606円を合わせた当年度未処分利益剰余金は101,887,561円となった。

この当年度未処分利益剰余金のうち、純利益分59,133,955円を企業債償還財源として減債積立金に積立て、変動額分42,753,606円を資本金に組入れる予定である。

水道料金の未収金対策については、32,900円の不納欠損処分を行い、平成30年度分までの期末残高は199,580円である。毎月10日に給水停止予告を送付し、今年度の送付対象者は延べ113件で納付のなかった10件を訪問し、3件については後日納付書送付、残りの7件について給水停止を執行した。引き続き、迅速な納付喚起により滞納者の未納解消に努められたい。

5. 審査の意見等

公営企業としては、ほぼ安定的な運営がされている。

今年度は10月の消費税増税に対応するため、平成31年4月1日より料金体系を消費税外税方式に改定した。

効率的な維持管理や施設整備を行うために必要な財源の確保、不断の経営改善の取り組みに努力し、公営企業として健全な経営を維持されたい。

玉城町水道事業会計分析損益計算書

科 目	令和元(2019)年度	営業収益に対する比率 (%)				すう勢比率		
		平成 29年度	平成 30年度	令和 元(2019)年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元(2019)年度	
1 営業収益	276,998,437	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	97.6	
① 給水収益	275,773,522	99.6	99.6	99.6	100.0	98.1	97.5	
② 受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
③ 他会計負担金	500,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	
③ その他の営業収益	724,915	0.2	0.3	0.3	100.0	136.6	135.9	
2 営業費用	232,028,673	88.4	89.5	83.8	100.00	99.4	92.5	
① 原水及び浄水費	41,028,745	20.6	17.4	14.8	100.00	82.8	70.1	
② 配水及び給水費	19,722,968	8.3	11.4	7.1	100.00	135.0	83.7	
③ 受託工事費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
④ 総係費	43,147,193	14.7	14.9	15.6	100.00	99.7	103.4	
⑤ 減価償却費	127,425,674	44.8	45.7	46.0	100.00	100.3	100.3	
⑥ 資産減耗費	699,613	0.0	0.1	0.3	100.00	1110.6	3655.0	
⑦ その他の営業費用	4,480	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
営業利益	44,969,764	11.6	10.5	16.2	100.00	88.6	136.3	
3 営業外収益	22,957,148	8.1	8.4	8.3	100.00	101.4	99.4	
① 受取利息及び配当金	523,284	0.2	0.2	0.2	100.00	107.9	121.4	
② 繰入金	240,000	0.1	0.1	0.1	100.00	83.3	100.0	
③ 雑収益	285,407	0.1	0.2	0.1	100.00	254.1	139.2	
④ 長期前受金戻入	21,908,457	7.8	8.0	7.9	100.00	100.1	98.6	
4 営業外費用	7,720,844	3.1	3.0	2.8	100.00	92.8	86.5	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	7,459,656	3.1	2.9	2.7	100.00	92.0	83.9	
② 繰出金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
③ 雑支出	261,188	0.0	0.0	0.1	100.00	295.7	789.8	
経常利益	60,206,068	16.6	15.9	21.7	100.00	94.1	127.7	
5 特別損失	1,072,113	0.1	0.0	0.4	100.00	24.3	596.3	
当年度純利益	59,133,955	16.5	15.90	21.35	100.00	94.4	125.9	
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額	42,753,606	14.6	15.08	15.43	100.00	101.7	103.5	
当年度未処分利益剰余金	101,887,561	31.1	30.98	36.78	100.00	97.8	115.4	

玉城町水道事業会計分析貸借対照表

借方

科 目	令和元(2019)年度	構成比率 (%)			すう勢比率		
		平成 29年度	平成 30年度	令和 元(2019)年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元(2019)年度
1 固定資産							
① 有形固定資産	3,046,798,103	79.0	77.3	78.2	100.0	98.2	98.5
イ 土地	3,045,342,103	79.0	77.2	78.1	100.0	98.2	98.5
ロ 建物	138,848,652	3.5	3.5	3.6	100.0	100.0	100.0
減価償却引当金	199,978,910	—	—	—	—	—	—
年度末評価格	-122,629,767	—	—	—	—	—	—
ハ 構築物	77,349,143	2.2	2.1	2.0	100.0	94.4	88.9
減価償却引当金	4,702,606,188	—	—	—	—	—	—
年度末評価格	-2,094,614,435	—	—	—	—	—	—
ニ 機械及び装置	2,607,991,753	67.6	65.3	66.9	100.0	97.1	98.6
減価償却引当金	686,780,469	—	—	—	—	—	—
年度末評価格	-523,519,898	—	—	—	—	—	—
ホ 車両運搬具	163,260,571	5.6	4.9	4.2	100.0	86.9	73.9
減価償却引当金	1,163,934	—	—	—	—	—	—
年度末評価格	0	—	—	—	—	—	—
ヘ 工具器具及び備品	1,163,934	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	2662.9
減価償却引当金	1,522,000	—	—	—	—	—	—
年度末評価格	-836,060	—	—	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	685,940	0.0	0.0	0.0	100.0	586.8	440.8
無形固定資産	56,042,110	0.0	1.4	1.4	—	—	—
イ 施設利用権	1,456,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 電話加入権	1,312,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他無形固定資産	144,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
③ 投資	0	—	—	—	—	—	—
イ 投資有価証券	0	—	—	—	—	—	—
2 流動資産	0	—	—	—	—	—	—
① 現金預金	851,556,951	21.0	22.7	21.8	100.0	109.0	103.8
② 未収金	794,302,171	19.5	21.4	20.4	100.0	109.8	103.9
③ 貯蔵品	48,351,540	1.2	1.1	1.2	100.0	94.8	103.3
④ 前払金	8,610,760	0.2	0.3	0.2	100.0	112.1	95.3
資産合計	292,480	—	—	—	—	—	—
	3,898,355,054	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	99.6

貸方

科 目	令和元(2019)年度	構成比率 (%)		すう勢比率	
		平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度
3 固定負債	327,421,407	10.6	9.4	100.0	89.5
① 企業債	327,421,407	10.6	9.4	100.0	89.5
4 流動負債	68,300,068	2.3	2.8	100.0	122.8
① 未払金	22,049,774	1.1	1.6	100.0	144.2
② 預り金	884,588	0.0	0.0	100.0	104.4
③ 企業債	43,490,685	1.1	1.1	100.0	103.5
④ 引当金	1,875,021	0.1	0.0	100.0	75.2
5 繰延収益	482,413,703	12.6	12.5	100.0	99.4
① 長期前受金	1,110,628,142	—	—	—	—
② 長期前受金収益化累計額	-628,214,439	—	—	—	—
負債合計	878,135,178	25.5	24.7	100.0	97.4
6 資本金	2,038,570,518	50.0	50.8	100.0	102.1
① 自己資本金	2,038,570,518	50.0	50.8	100.0	102.1
7 剰余金	981,649,358	24.6	24.5	100.0	100.3
① 資本剰余金	684,000,505	17.5	17.4	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	141,150	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	471,119,595	12.0	12.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	212,739,760	5.4	5.4	100.0	100.0
② 利益剰余金	297,648,853	7.1	7.1	100.0	101.1
イ 減債積立金	185,761,292	4.6	4.7	100.0	102.8
ロ 利益積立金	10,000,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	101,887,561	2.3	2.2	100.0	97.8
資本合計	3,020,219,876	74.5	75.3	100.0	101.5
負債資本合計	3,898,355,054	100.0	100.0	100.0	99.6

玉城町水道事業会計経営分析表

項 目	比 率			算 式
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元(2019)年度	
収益性比率	1.2%	1.1%	1.5%	純利益 ÷ 平均総資本 × 100
経済性比率	118.1%	117.2%	124.6%	総収益 ÷ 総費用 × 100
	113.1%	111.7%	119.4%	営業収益 ÷ 営業費用 × 100
活動性比率	0.10	0.09	0.09	営業収益 ÷ 平均自己資本
	0.09	0.09	0.09	営業収益 ÷ 平均固定資産
総資本比率	74.5%	75.3%	77.5%	自己資本 ÷ 総資本 × 100
	106.1%	102.6%	91.0%	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
流動比率 (%)	915.3%	812.5%	1246.8%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	11.5%	11.6%	9.3%	職員給与費 ÷ 営業収益 × 100
その他の比率	56,791	55,751	69,250	営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
	618,432	607,304	761,336	有形固定資産 ÷ (損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数)
施設利用率 (%)	68.6%	68.3%	66.3%	1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

介護老人保健施設事業会計決算の概要

決算の概要

1. 業務量について

令和元(2019)年度業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分		令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) (A)-(B)/(B)×100	
入所	年間予定利用者数【予算】(人)	18,263	18,374	△ 111	△ 0.6	
	年間入所者数(人)	18,272	18,466	△ 194	△ 1.1	
	1日平均入所者数(人)	49.9	50.6	△ 0.7	△ 1.4	
	年間・月実利用者数(人)	709	714	△ 5	△ 0.7	
	町内	利用者数(人)	466	505	△ 39	△ 7.7
	町内	利用率(%)	65.7	70.7	△ 5.0	—
通所	年間予定利用者数【予算】(人)	5,482	5,457	25	0.5	
	年間通所者数(人)	5,500	5,488	12	0.2	
	1日平均通所者数(人)	17.9	17.8	0.1	0.6	
	年間・月実利用者数(人)	679	616	63	10.2	
	町内	利用者数(人)	537	515	22	4.3
	町内	利用率(%)	79.1	83.6	△ 4.5	—
訪問看護	年間予定利用者数【予算】(人)	3,133	3,331	△ 198	△ 5.9	
	年間利用者数(人)	3,195	3,479	△ 284	△ 8.2	
	1日平均利用者数(人)	13.3	14.3	△ 1.0	△ 7.0	
	年間・月実利用者数(人)	659	690	△ 31	△ 4.5	
	町内	利用者数(人)	566	596	△ 30	△ 5.0
	町内	利用率(%)	85.9	86.4	△ 0.5	—
訪問介護	年間予定利用者数【予算】(人)	2,700	2,810	△ 110	△ 3.9	
	年間利用者数(人)	2,667	2,876	△ 209	△ 7.3	
	1日平均利用者数(人)	11.1	11.8	△ 0.7	△ 5.9	
	年間・月実利用者数(人)	297	226	71	31.4	
	町内	利用者数(人)	224	206	18	8.7
	町内	利用率(%)	75.4	91.2	△ 15.7	—
居宅介護支援	年間予定利用者数【予算】(人)	1,704	1,771	△ 67	△ 3.8	
	年間利用者数(人)	1,696	1,767	△ 71	△ 4.0	
	1ヵ月平均利用者数(人)	141.3	147.3	△ 6.0	△ 4.1	
	年間・月実利用者数(人)	1,696	1,570	126	8.0	
	町内	利用者数(人)	1,493	1,357	136	10.0
	町内	利用率(%)	88.0	86.4	1.5	—

- ① 令和元(2019)年度の入所状況は、長期短期入所を含めた年間入所者数は18,272人(1日平均入所者数49.9人)で、前年度と比較すると194人、1.1%下回った。当年度業務の予定量18,263人と比較すると9人、0.05%上回った。また、年間・月実利用者数709人のうち、町内は466人と全体の65.7%を占めている。

- ② 通所リハビリテーションは年間5,500人（1日平均利用者数17.9人）、前年度に比べ12人、0.2%増加した。当年度業務の予定量5,482人と比較すると18人0.3%上回った。また、年間・月実利用者数は679人のうち、町内は537人と全体の79.1%を占めている。
- ③ 訪問看護ステーションは年間3,195人（1日平均利用者数13.3人）、前年度に比べ284人8.2%の減少となった。また、当年度業務の予定量3,133人と比較すると62人1.9%上回った。また、年間・月実利用者数は659人のうち、町内は566人と全体の85.9%を占めている。
- ④ 訪問介護ステーションは年間2,667人（1日平均利用者数11.1人）、前年度に比べ209人、7.3%の減少となった。また、当年度業務の予定量2,700人と比較すると33人1.2%下回った。また、年間・月実利用者数297人のうち、町内は224人と全体の75.4%を占めている。
- ⑤ 居宅介護支援は年間1,696人（1ヶ月平均利用者数141.3人）、前年度に比べ71人、4.0%減少となった。また、当年度業務の予定量1,704人と比較すると8人0.5%下回った。また、年間・月実利用者数1,696人のうち、町内は1,493人と全体の88.0%を占めている。

2 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 (B) / (A) × 100
介護老人保健施設事業収益	364,095,000	365,566,299	1,471,299	100.4
施設営業収益	227,110,000	227,787,464	677,464	100.3
通所営業収益	58,843,000	59,195,641	352,641	100.6
訪問看護営業収益	21,635,000	21,780,206	145,206	100.7
訪問介護営業収益	11,745,000	11,952,950	207,950	101.8
居宅介護支援営業収益	25,048,000	24,865,610	△ 182,390	99.3
営業外収益	19,483,000	19,753,373	270,373	101.4
特別利益	231,000	231,055	55	100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A) × 100
介護老人保健施設事業費用	370,177,000	357,643,053	12,533,947	96.6
施設営業費用	259,609,000	249,013,403	10,595,597	95.9
通所営業費用	59,096,000	58,786,713	309,287	99.5
訪問看護営業費用	16,673,000	15,829,071	843,929	94.9
訪問介護営業費用	10,999,000	10,643,296	355,704	96.8
居宅介護支援営業費用	22,797,000	22,367,871	429,129	98.1
営業外費用	1,003,000	1,002,699	301	99.9

事業収益決算額は365,566,299円で、予算額364,095,000円に対し、収入率は100.4%で1,471,299円の収入超過となった。

事業費用決算額は357,643,053円で、予算額370,177,000円に対し、執行率は96.6%で12,533,947円の不用額を生じている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	13,969,000	13,968,000	△ 1,000	99.9
他会計補助金	13,968,000	13,968,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	21,455,000	21,454,281	719	99.9
企業債償還金	21,455,000	21,454,281	719	99.9

資本的収入決算額は13,968,000円で、予算額13,969,000円に対し収入率は概ね100.0%となった。

資本的支出決算額は21,454,281円で、予算額21,455,000円に対し不用額は719円となり、執行率は概ね100.0%となった。

企業債償還総額307,611,657円は今年度21,454,281円を償還し終了した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,486,281円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

老人保健施設における各事業の決算状況は次表のとおりである。

施設収益費用の内訳

(単位：円・%・ポイント)

事業名・科目	令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B) ×100
介護老人保健施設入所事業				
施設サービス費収益	197,663,270	201,324,157	△ 3,660,887	△ 1.8
利用料収益	29,063,488	30,664,477	△ 1,600,989	△ 5.2
その他営業収益	1,060,706	1,232,928	△ 172,222	△ 14.0
営業収益 計	227,787,464	233,221,562	△ 5,434,098	△ 2.3
営業費用 計	249,013,403	270,433,364	△ 21,419,961	△ 7.9
営業利益 (△損失)	△ 21,225,939	△ 37,211,802	15,985,863	43.0
介護老人保健施設通所事業				
通所サービス費収益	55,387,990	53,498,160	1,889,830	3.5
利用料収益	3,807,651	3,828,298	△ 20,647	△ 0.5
その他営業収益	0	0	0	—
営業収益 計	59,195,641	57,326,458	1,869,183	3.3
営業費用 計	58,786,713	57,530,621	1,256,092	2.2
営業利益 (△損失)	408,928	△ 204,163	613,091	300.3
訪問看護ステーション運営事業				
訪問看護サービス費収益	21,699,984	24,964,127	△ 3,264,143	△ 13.1
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	80,222	46,378	33,844	73.0
営業収益 計	21,780,206	25,010,505	△ 3,230,299	△ 12.9
営業費用 計	15,829,071	16,174,613	△ 345,542	△ 2.1
営業利益 (△損失)	5,951,135	8,835,892	△ 2,884,757	△ 32.6
訪問介護運営事業				
訪問介護サービス費収益	11,512,950	12,401,340	△ 888,390	△ 7.2
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	440,000	229,000	211,000	92.1
営業収益 計	11,952,950	12,630,340	△ 677,390	△ 5.4
営業費用 計	10,643,296	10,138,635	504,661	5.0
営業利益 (△損失)	1,309,654	2,491,705	△ 1,182,051	△ 47.4
居宅介護支援事業所運営事業				
支援サービス費収益	24,862,610	25,706,740	△ 844,130	△ 3.3
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	3,000	0	3,000	—
営業収益 計	24,865,610	25,706,740	△ 841,130	△ 3.3
営業費用 計	22,367,871	22,494,226	△ 126,355	△ 0.6
営業利益 (△損失)	2,497,739	3,212,514	△ 714,775	△ 22.2
営業収益 合計	345,581,871	353,895,605	△ 8,313,734	△ 2.3
営業費用 合計	356,640,354	376,771,459	△ 20,131,105	△ 5.3
営業利益 合計 (△損失)	△ 11,058,483	△ 22,875,854	11,817,371	51.7
営業外収益	19,753,373	20,522,456	△ 769,083	△ 3.7
営業外費用	1,002,699	2,273,473	△ 1,270,774	△ 55.9
営業外利益 (△) 損失	18,750,674	18,248,983	501,691	2.7
経常利益 (△損失)	7,692,191	△ 4,626,871	12,319,062	266.3
特別利益 (△損失)	231,055	0	231,055	—
当年度純利益 (△純損失)	7,923,246	△ 4,626,871	12,550,117	271.2
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	△ 35,171,182	△ 30,544,311	△ 4,626,871	△ 15.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処分欠損金)	△ 27,247,936	△ 35,171,182	7,923,246	22.5
営業収支比率	96.9	93.9	3.0	—

長期・短期入所事業をはじめ、5つの事業の営業収益は345,581,871円（前年度比較△2.3%、△8,313,734円の減額）となり、営業費用は356,640,354円（前年度比較差△5.3%、△20,131,105円の減額）となった。その結果、営業収支は11,058,483円の営業損失となったが、営業収支比率は3.0ポイント上回った。

当年度純利益7,923,246円に、前年度繰越欠損金35,171,182円を合わせた当年度未処理欠損金は27,247,936円となっている。

事業収益の約3分の2を占める施設運営事業の営業収支は、21,225,939円の営業損失を計上しているが、他4事業の営業利益10,167,456円で補填している。

また、ケアハイツ玉城では、現在保有している公用車は17台（通所7台、訪問看護5台、訪問介護3台、居宅介護支援2台）である。公用車の稼働状況を調査し、効率的な使用を促し、適切に事業所への割振りを行ってきめ細やかな事業運営に努められたい。

5. 審査の意見等

ケアハイツ玉城は、介護老人保健施設として施設入所を中心に、通所、訪問など地域のニーズに見合った5つの事業を実施し、高齢者介護対策に貢献している。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、医療従事者や職員には感染リスクを伴いながら、徹底した防止対策に取り組んでいる。

介護保険事業発足以来、本町では町と民間事業所が競合する形で介護サービスが提供されている。現在では民間サービス事業所も整備されており、行政は町の介護保険事業全体が円滑に行われるよう調整する役割がある。行政改革上からも町の行う訪問介護事業等の一部居宅サービスの事業継続について検討すべき時期にきているのではないかと。

付表 1

介護老人保健施設事業会計分析損益計算書

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元(2019)年度		事業収益に対する比率(%)			すう勢比率		
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度
1 施設営業収益	231,484,222	233,221,562	227,787,464	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	98.4
① 施設サービス費収益	200,161,600	201,324,157	197,663,270	86.5	86.3	86.8	86.8	100.0	100.0	100.0	100.6	98.8
② 利用料収益	30,268,494	30,664,477	29,063,488	13.1	13.1	12.8	13.1	100.0	100.0	100.0	101.3	96.0
③ その他営業収益	1,054,128	1,232,928	1,060,706	0.5	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	117.0	100.6
2 施設営業費用	253,486,466	270,433,364	249,013,403	109.5	116.0	109.3	109.3	100.0	100.0	100.0	106.7	98.2
① 給与費	186,510,429	202,844,684	181,040,259	80.6	87.0	79.5	79.5	100.0	100.0	100.0	108.8	97.1
② 材料費	22,785,615	23,069,811	23,090,702	9.8	9.9	10.1	10.1	100.0	100.0	100.0	101.2	101.3
③ 経費	37,791,231	38,732,754	39,219,933	16.3	16.6	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0	102.5	103.8
④ 減価償却費	6,235,470	5,587,529	5,480,926	2.7	2.4	2.4	2.4	100.0	100.0	100.0	89.6	87.9
⑤ 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
⑥ 研究研修費	163,721	198,586	181,583	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	121.3	110.9
施設営業損失	22,002,244	37,211,802	21,225,939	9.5	16.0	9.3	9.3	100.0	100.0	100.0	169.1	96.5
施設営業利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
3 通所営業収益	53,987,910	57,326,458	59,195,641	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	109.6
① 通所サービス費収益	50,422,340	53,498,160	55,387,990	93.4	93.3	93.6	93.6	100.0	100.0	100.0	106.1	109.8
② 利用料収益	3,565,570	3,828,298	3,807,651	6.6	6.7	6.4	6.4	100.0	100.0	100.0	107.4	106.8
③ その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
4 通所営業費用	57,248,811	57,530,621	58,786,713	106.0	100.4	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0	100.5	102.7
① 給与費	43,851,112	44,194,335	44,712,851	81.2	77.1	75.5	75.5	100.0	100.0	100.0	100.8	102.0
② 材料費	2,182,764	2,322,804	2,427,680	4.0	4.1	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0	106.4	111.2
③ 経費	9,605,187	9,493,904	10,123,608	17.8	16.6	17.1	17.1	100.0	100.0	100.0	98.8	105.4
④ 減価償却費	1,519,078	1,519,078	1,519,078	2.8	2.6	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤ 研究研修費	90,670	500	3,496	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.6	3.9
通所営業損失	3,260,901	204,163	0	6.0	0.4	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	6.3	0.0
通所営業利益	0	0	408,928	0.0	0.0	0.7	0.7	—	—	—	—	—
5 訪問看護営業収益	24,739,727	25,010,505	21,780,206	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	88.0
① 訪問看護サービス費収益	24,630,468	24,964,127	21,699,984	99.6	99.8	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	101.4	88.1
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
③ その他営業収益	109,259	46,378	80,222	0.4	0.2	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	42.4	73.4

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	事業収益に対する比率(%)			すう勢比率		
				平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度
6 訪問看護営業費用	25,968,195	16,174,613	15,829,071	105.0	64.7	72.7	100.0	62.3	61.0
① 給与費	23,979,598	14,293,841	13,881,098	96.9	57.2	63.7	100.0	59.6	57.9
② 材料費	75,972	19,536	64,597	0.3	0.1	0.3	100.0	25.7	85.0
③ 経費	1,889,665	1,857,132	1,878,840	7.6	7.4	8.6	100.0	98.3	99.4
④ 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑤ 研究研修費	22,960	4,104	4,536	0.1	0.0	0.0	100.0	17.9	19.8
訪問看護営業損失	1,228,468	0	0	5.0	0.0	0.0	100.0	—	—
訪問看護営業利益	0	8,835,892	5,951,135	0.0	0.4	27.3	—	—	—
7 訪問介護営業収益	14,944,170	12,630,340	11,952,950	100.0	100.0	100.0	100.0	84.5	80.0
① 訪問介護サービス費収益	14,689,450	12,401,340	11,512,950	98.3	98.2	96.3	100.0	84.4	78.4
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
③ その他営業収益	254,720	229,000	440,000	1.7	1.8	3.7	100.0	89.9	172.7
8 訪問介護営業費用	11,606,579	10,138,635	10,643,296	77.7	80.3	89.0	100.0	87.4	91.7
① 給与費	10,138,002	8,917,993	9,308,915	67.8	70.6	77.9	100.0	88.0	91.8
② 材料費	5,398	28,430	10,505	0.0	0.2	0.1	100.0	526.7	194.6
③ 経費	1,463,179	1,192,212	1,323,876	9.8	9.4	11.1	100.0	81.5	90.5
④ 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑤ 研究研修費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
訪問介護営業損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
訪問介護営業利益	3,337,591	2,491,705	1,309,654	22.3	19.7	11.0	100.0	74.7	39.2
9 居宅介護支援営業収益	25,351,660	25,706,740	24,865,610	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	98.1
① 居宅介護支援サービス費収益	25,278,400	25,706,740	24,862,610	99.7	100.0	100.0	100.0	101.7	98.4
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
③ その他営業収益	73,260	0	3,000	0.3	0.0	0.0	100.0	—	4.1
1.0 居宅介護支援営業費用	22,143,956	22,494,226	22,367,871	87.3	87.5	90.0	100.0	101.6	101.0
① 給与費	20,235,282	20,417,887	20,356,450	79.8	79.4	81.9	100.0	100.9	100.6
② 経費	1,844,931	2,043,296	1,979,261	7.3	7.9	8.0	100.0	110.8	107.3
③ 研究研修費	63,743	33,043	32,160	0.3	0.1	0.1	100.0	51.8	50.5
居宅介護支援営業損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
居宅介護支援営業利益	3,207,704	3,212,514	2,497,739	12.7	12.5	10.0	100.0	100.1	77.9

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	事業収益に対する比率(%)			さう勢比率		
				平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度
				29年度	30年度	2019年度	29年度	30年度	2019年度
1.1 営業外収益	20,100,391	20,522,456	19,753,373	5.7	5.8	5.7	100.0	102.1	98.3
① 受取利息及び配当金	303	293	286	0.0	0.0	0.0	100.0	96.7	94.4
② 他会計補助金	16,864,000	17,093,000	16,511,000	4.8	4.8	4.8	100.0	101.4	97.9
③ その他営業外収益	783,781	976,856	789,780	0.2	0.3	0.2	100.0	124.6	100.8
④ 長期前受金戻入	2,452,307	2,452,307	2,452,307	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
1.2 営業外費用	3,502,520	2,273,473	1,002,699	1.0	0.6	0.3	100.0	64.9	28.6
① 支払利息及び企業債取扱諸費	3,502,520	2,273,473	1,002,699	1.0	0.6	0.3	100.0	64.9	28.6
② 雑損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1.3 特別利益	0	0	231,055	0.0	0.0	0.1	—	—	—
① 過年度損益修正益	0	0	231,055	0.0	0.0	0.1	—	—	—
1.4 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
① その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業外利益	16,597,871	18,248,983	18,750,674	4.7	5.2	5.4	100.0	109.9	113.0
営業外損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
特別利益	0	0	231,055	0.0	0.0	0.1	—	—	—
経常利益	0	0	7,923,246	0.0	0.0	2.3	—	—	—
経常損失	3,348,447	4,626,871	0	0.0	1.3	0.0	100.0	132.1	0.0
当年度純利益	0	0	7,923,246	0.0	0.0	2.3	—	—	—
当年度純損失	3,348,447	4,626,871	0	0.0	1.3	0.0	100.0	132.1	0.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前年度繰越欠損金	27,195,864	30,544,311	35,171,182	7.8	8.6	10.2	100.0	112.3	129.3
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
当年度未処分欠損金	30,544,311	35,171,182	27,247,936	8.7	9.9	7.9	100.0	115.1	89.2

付表 2

介護老人保健施設事業会計分析貸借対照表

借方

科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元 (2019) 年度				構成比率 (%)				すう勢比率					
			令和元 (2019) 年度				平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 (2019) 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 (2019) 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 (2019) 年度	
			元	千	百	円	元	千	百	円	元	千	百	円	元	千
1 固定資産	358,943,360	351,836,753	344,836,749	344,836,749	79.9	79.9	79.2	79.2	100.0	100.0	98.0	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1
① 有形固定資産	358,609,846	351,503,239	344,503,235	344,503,235	79.8	79.8	79.1	79.1	100.0	100.0	98.0	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1
イ 土地	48,057,516	48,057,516	48,057,516	48,057,516	10.7	10.9	11.0	11.0	—	—	—	—	—	—	—	—
ロ 建物	582,564,114	582,564,114	582,564,114	582,564,114	129.7	132.3	133.8	133.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却引当金	△ 292,219,506	△ 299,137,228	△ 306,054,950	△ 306,054,950	-65.0	-67.9	-70.3	-70.3	100.0	100.0	102.4	104.7	104.7	104.7	104.7	104.7
差引	290,344,608	283,426,886	276,509,164	276,509,164	64.6	64.4	63.5	63.5	100.0	100.0	97.6	95.2	95.2	95.2	95.2	95.2
ハ 構築物	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却引当金	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
ニ 器械備品	53,439,732	53,439,732	53,439,732	53,439,732	11.9	12.1	12.3	12.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却引当金	△ 33,504,115	△ 33,693,000	△ 33,775,282	△ 33,775,282	-7.5	-7.7	-7.8	-7.8	100.0	100.0	100.6	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
差引	19,935,617	19,746,732	19,664,450	19,664,450	4.4	4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	99.1	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6
ホ 車両運搬具	4,449,610	4,449,610	4,449,610	4,449,610	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却引当金	△ 4,177,505	△ 4,177,505	△ 4,177,505	△ 4,177,505	-0.9	-0.9	-1.0	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差引	272,105	272,105	272,105	272,105	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ヘ その他有形固定資産	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
② 無形固定資産	333,514	333,514	333,514	333,514	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	333,514	333,514	333,514	333,514	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ロ その他無形固定資産	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 投資	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
イ 投資有価証券	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
2 流動資産	90,365,350	88,465,348	90,463,270	90,463,270	20.1	20.1	20.8	20.8	100.0	100.0	97.9	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1
① 現金預金	36,639,962	33,469,265	30,395,205	30,395,205	8.2	7.6	7.0	7.0	100.0	100.0	91.3	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0
② 未収金	53,725,388	54,996,083	60,068,065	60,068,065	12.0	12.5	13.8	13.8	100.0	100.0	102.4	111.8	111.8	111.8	111.8	111.8
③ 有価証券	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
④ 貯蔵品	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	449,308,710	440,302,101	435,300,019	435,300,019	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9

貸方

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	構成比率(%)				すう勢比率		
				平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	
				29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
3 固定負債	21,454,281	0	0	4.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
① 企業債	21,454,281	0	0	4.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
4 流動負債	53,642,236	60,472,086	36,031,065	11.9	13.7	8.3	100.0	112.7	67.2	
① 未払金	17,638,933	22,239,665	20,054,163	3.9	5.1	4.6	100.0	126.1	113.7	
② 前受金	18,000	36,000	54,000	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
③ その他流動負債	273,609	1,229,437	1,156,712	0.1	0.3	0.3	100.0	449.3	422.8	
④ 企業債	20,183,507	21,454,281	0	4.5	4.9	0.0	100.0	106.3	0.0	
⑤ 引当金	15,528,187	15,512,703	14,766,190	3.5	3.5	3.4	100.0	99.9	95.1	
5 繰延収益	161,445,470	158,993,163	156,540,856	35.9	36.1	36.0	100.0	98.5	97.0	
① 長期前受金	161,445,470	158,993,163	156,540,856	35.9	36.1	36.0	100.0	98.5	97.0	
負債合計	236,541,987	219,465,249	192,571,921	52.6	49.8	44.2	100.0	92.8	81.4	
4 資本金	25,075,427	25,075,427	25,075,427	5.6	5.7	5.8	100.0	100.0	100.0	
① 自己資本金	25,075,427	25,075,427	25,075,427	5.6	5.7	5.8	100.0	100.0	100.0	
② 借入資本金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
イ 企業債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
5 剰余金	187,691,296	195,761,425	217,652,671	41.8	44.5	50.0	100.0	104.3	116.0	
① 資本剰余金	177,684,746	190,381,746	204,349,746	39.5	43.2	46.9	100.0	107.1	115.0	
イ 受贈財産評価額	81,117,866	81,117,866	81,117,866	18.1	18.4	18.6	100.0	100.0	100.0	
ロ 寄附金	1,671,880	1,671,880	1,671,880	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	
ハ 補助金	94,895,000	107,592,000	121,560,000	21.1	24.4	27.9	100.0	113.4	128.1	
ニ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
② 利益剰余金	10,006,550	5,379,679	13,302,925	2.2	1.2	3.1	100.0	53.8	132.9	
イ 減価積立金	40,550,861	40,550,861	40,550,861	9.0	9.2	9.3	100.0	100.0	100.0	
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
ハ 当年度未処理欠損金	△ 30,544,311	△ 35,171,182	△ 27,247,936	-6.8	-8.0	-6.3	100.0	115.1	89.2	
資本合計	212,766,723	220,836,852	242,728,098	47.4	50.2	55.8	100.0	103.8	114.1	
負債資本合計	449,308,710	440,302,101	435,300,019	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.9	

介護老人保健施設事業会計経営分析表

項目	比率		率 令和 元 (2019) 年度	算式
	平成 29年度	平成 30年度		
収益性比率	-0.7%	-1.0%	1.8%	純利益 ÷ 平均総資本 × 100
経済性比率	99.1%	98.8%	102.2%	総収益 ÷ 総費用 × 100
活動性比率	99.1%	98.8%	102.2%	運営事業収益 ÷ 運営事業費用 × 100
	1.89	1.79	1.64	運営事業収益 ÷ 平均自己資本
	1.02	1.05	1.05	運営事業収益 ÷ 平均固定資産
総資本比率	45.1%	48.9%	52.7%	自己資本 ÷ 総資本 × 100
	168.7%	159.3%	142.1%	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
	168.5%	146.3%	251.1%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
その他の比率	81.2%	82.1%	77.9%	職員給与費 ÷ 運営事業収益 × 100
	5,531	5,943	5,896	運営事業収益 ÷ 損益勘定所屬職員数
	5,352	5,579	5,557	有形固定資産 ÷ (損益勘定所屬職員数 + 資本勘定所屬職員数)
	93.0%	94.3%	91.2%	年間延療養日数 ÷ (利用定員 × 年間日数) × 100

下水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和元(2019)年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分	令和元(2019)年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) (A)-(B)/(B)×100
年間予定排水設備設置戸数【予算】(戸)	3,970	3,850	120	3.1
年間予定総排水量【予算】(m ³)	1,235,900	1,134,375	101,525	8.9
排水設備設置(接続)戸数(戸)	3,981	3,843	138	3.6
排水設備設置(接続)人口(人)	10,441	10,167	274	2.7
年間総排水量(m ³)	1,210,782	1,150,062	60,720	5.3
接 続 率 (%)	77.96	77.25	0.7	—

令和元(2019)年度の業務の予定量として、排水設備設置(接続)戸数 3,970戸、年間予定総排水量1,235,900m³と定めたが、決算において排水設備設置(接続)戸数 3,981戸、年間総排水量1,210,782m³となった。令和元(2019)年度末における接続率は、区域内人口 13,393人に対して排水設備設置人口10,441人で77.96%となった。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業収益	389,323,000	391,579,923	2,256,923	100.6
営業収益	123,773,000	126,179,405	2,406,405	101.9
営業外収益	264,731,000	264,581,370	△ 149,630	99.9
特別利益	819,000	819,148	148	100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業費用	503,282,000	489,232,848	14,049,152	97.2
営業費用	412,035,000	398,137,292	13,897,708	96.6
営業外費用	90,367,000	90,270,008	96,992	99.9
特別損失	880,000	825,548	54,452	93.8

収益的収入決算額は391,579,923円(消費税込み)で、予算額389,323,000円に対し執行率は100.6%で2,256,923円の収入超過となった。収益的支出決算額は489,232,848円(消費税込み)で予算額503,282,000円に対し、執行率は97.2%で14,049,152円の不用額となった。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円、％）

科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B)+(C)-(A)	執行率 (B)/(A-C)×100
資本的収入	358,884,000	121,229,000	480,113,000	450,114,090	0	△ 29,998,910	93.8
企業債	85,700,000	69,600,000	155,300,000	133,000,000		△ 22,300,000	85.6
補助金	249,788,000	51,629,000	301,417,000	287,986,680		△ 13,430,320	95.5
負担金	12,018,000	0	12,018,000	17,750,354	0	5,732,354	147.7
還付金	11,378,000	0	11,378,000	11,377,056	0	△ 944	0.0
科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A-C)×100
資本的支出	358,884,000	121,229,000	480,113,000	450,114,090	22,261,000	7,737,910	98.3
建設改良費	116,043,000	121,229,000	237,272,000	207,274,942	22,261,000	7,736,058	96.4
償還金	231,463,000	0	231,463,000	231,462,092	0	908	100.0
返還金	11,378,000	0	11,378,000	11,377,056	0	944	100.0

資本的収入決算額は450,114,090円（消費税込み）で、予算額480,113,000円に対し執行率は93.8%となっている。

この内容の主なものは、企業債133,000,000円、町補助金 244,158,080円、国庫補助金・43,828,600円、受益者負担金 17,750,354円、還付金11,377,056円となっている。

資本的支出決算額は、450,114,090円（消費税込み）で、予算額480,113,000円のうち、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額を22,261,000円としたことにより、執行率は98.3%となっている。支出については、建設改良費207,274,942円と企業債償還金 231,462,092円、返還金11,377,056円となっている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科目	令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)×100
1 営業収益	115,940,729	107,503,884	8,436,845	7.8
下水道使用料	115,716,729	107,181,884	8,534,845	8.0
その他営業収益	224,000	322,000	△ 98,000	△ 30.4
2 営業費用	386,640,904	436,101,085	△ 49,460,181	△ 11.3
営業利益（△損失）	△ 270,700,175	△ 328,597,201	57,897,026	17.6
3 営業外収益	263,227,305	332,554,337	△ 69,327,032	△ 20.8
4 営業外費用	90,443,794	93,762,348	△ 3,318,554	△ 3.5
営業外利益（△損失）	172,783,511	238,791,989	△ 66,008,478	△ 27.6
経常利益（△損失）	△ 97,916,664	△ 89,805,212	△ 8,111,452	△ 9.0
5 特別利益（△損失）	△ 6,400	△ 24,917,120	24,910,720	100.0
当年度純利益（△純損失）	△ 97,923,064	△ 114,722,332	16,799,268	14.6
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	△ 917,345,096	△ 802,622,764	△ 114,722,332	△ 14.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 1,015,268,160	△ 917,345,096	△ 97,923,064	△ 10.7
営業収支比率（％）	30.0	24.7	5.3	-

下水道事業は大規模施設を有していることから、その営業損益は営業費用の約7割を占める減価償却費に大きく影響され損失が生じている。

損益計算では、営業損失270,700,175円（昨年度328,597,201円）となり、昨年度より57,897,026円（17.6%）減少し、営業収支比率は5.3ポイントの減少となった。

当年度純損失97,923,064円に前年度繰越欠損金917,345,096円を合わせた当年度未処理欠損金は1,015,268,160円となった。

5. 審査の意見等

下水道事業の最大の目的は、衛生的で快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全を図ることにある。この目的を達成するため、上位計画である宮川流域下水道事業を関係市町である伊勢市、明和町と連携し、事業推進に努めている。

引き続き、社会資本整備総合交付金事業を活用した供用区域の拡大整備を継続し、令和2年度には下水道認可区域計画面積を462.0haから470.2haに変更する予定である。

今年度は2.73haの面整備完了区域の供用開始しを実施した結果、累計371.43haとなった。処理区域内人口に対する普及率は98.89%となり、町全人口に対する下水道の普及率（下水道処理人口普及率）は86.87%となった。

（参考 三重県の平成30年度末 下水道処理人口普及率：54.9% 全国平均：79.3%）

また接続率は77.96%となり、前年度（77.25%）と比較して0.71ポイント増加している。引き続き接続率の向上に努められたい。

未収金対策については、水道料金と併せた徴収を平成25年度から実施して効果を上げており、今後も新たな滞納が発生しないよう努められたい。また、受益者分担金の滞納徴収については、高齢化や人口減少により空き家なども増え、難しい問題となっているが、状況把握に努め、適切に処理されたい。

今年度は10月の消費税増税に対応するため、4月1日より料金体系を消費税外税方式に改定した。今後も適切な料金改定および財源の確保に適切な対応を望むものである。

玉城町下水道事業会計分析損益計算書

科 目	令和元年度			営業収益に対する比率 (%)			すう勢比率		
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
1 営業収益	115,940,729	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.5	109.5
① 下水道使用料	115,716,729	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8	100.0	101.5	109.5
② その他の営業収益	224,000	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	100.0	121.1	84.2
2 営業費用	386,640,904	387.5	405.7	333.5	333.5	333.5	100.0	106.3	94.2
① 管渠費	12,865,013	16.4	16.2	11.1	11.1	11.1	100.0	100.4	74.2
② 処理場費	6,913,468	1.0	10.0	6.0	6.0	6.0	100.0	1059.4	681.0
③ 総係費	6,590,659	14.4	10.9	5.7	5.7	5.7	100.0	76.7	43.1
④ 流域下水道維持管理負担金	100,616,980	99.5	112.1	86.8	86.8	86.8	100.0	114.3	95.4
⑤ 減価償却費	259,654,784	256.2	256.5	224.0	224.0	224.0	100.0	101.6	95.7
⑥ 資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑦ その他の営業費用	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業利益	△ 270,700,175	-287.5	-305.7	-233.5	-233.5	-233.5	100.0	107.9	88.9
3 営業外収益	263,227,305	299.7	309.3	227.0	227.0	227.0	100.0	104.8	82.9
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
② 他会計補助金	136,275,000	172.3	182.1	117.5	117.5	117.5	100.0	107.3	74.7
③ 県補助金	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
④ 消費税込還付金	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑤ 雑収益	29,480	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	24.9
⑥ 長期前受金戻入	126,922,825	127.3	127.2	109.5	109.5	109.5	100.0	101.4	94.1
4 営業外費用	90,443,794	94.0	87.2	78.0	78.0	78.0	100.0	94.2	90.8
① 支払利息及び企業債取扱諸費	90,270,008	91.5	87.2	77.9	77.9	77.9	100.0	96.7	93.2
② 補助金	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	13.7	0.0
③ 雑支出	173,786	2.5	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	0.7	6.5
経常利益	△ 97,916,664	-81.9	-83.5	-84.5	-84.5	-84.5	100.0	103.6	113.0
5 特別利益	819,148	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	—	—	—
6 特別損失	825,548	0.0	23.2	0.7	0.7	0.7	100.0	109670.4	3633.6
当年度純利益(純損失)	△ 97,923,064	-81.9	-106.7	-84.5	-84.5	-84.5	100.0	132.3	112.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 917,345,096	-676.0	-746.6	-791.2	-791.2	-791.2	100.0	112.1	128.1
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△ 1,015,268,160	-757.9	-791.2	-875.7	-875.7	-875.7	100.0	114.3	126.5

玉城町下水道事業会計分析貸借対照表

借方

科目	令和元年度		構成比率(%)		すう勢比率		令和元年度	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		
I 固定資産	10,856,930,269		96.6	96.3	100.0	99.2	98.5	
1 有形固定資産	9,927,056,571		88.6	88.2	100.0	99.0	98.1	
(1) 建設仮勘定	12,429,200		0.2	0.6	100.0	269.1	51.5	
(2) 本勘定	9,914,627,371		88.4	87.6	100.0	98.6	98.2	
2 無形固定資産	929,873,698		8.0	8.1	100.0	101.1	102.1	
(1) 施設利用権	929,873,698		8.0	8.1	100.0	101.1	102.1	
II 流動資産	404,118,554		3.4	3.7	100.0	107.6	103.7	
1 現金預金	290,973,877		2.3	1.3	100.0	56.9	109.7	
2 未収金	113,144,677		1.1	2.4	100.0	215.7	90.9	
3 前払金	0		0.0	0.0	-	-	-	
資産合計	11,261,048,823		100.0	100.0	100.0	99.4	98.6	
貸方	令和元年度		構成比率(%)		すう勢比率		令和元年度	
III 固定負債	5,186,951,620		47.5	46.7	100.0	97.8	97.8	
1 企業債	5,186,951,620		47.5	46.7	100.0	97.8	97.8	
IV 流動負債	286,896,407		2.7	2.8	100.0	105.8	94.5	
1 未払金	39,272,656		0.7	0.8	100.0	108.8	47.7	
2 預り金	0		0.0	0.0	-	-	-	
3 前受金	0		0.0	0.0	-	-	-	
4 企業債	247,623,751		1.9	2.0	100.0	104.7	107.0	
V 繰延収益	6,767,713,403		56.6	58.3	100.0	102.3	102.3	
1 長期前受金	6,767,713,403		56.6	58.3	100.0	102.3	102.3	
負債合計	12,241,561,430		106.7	107.8	100.0	100.4	100.0	
VI 資本金	33,315,738		0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	
1 自己資本金	33,315,738		0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	
VII 剰余金	△ 1,013,828,345		-7.0	-8.1	100.0	114.3	126.5	
1 資本剰余金	1,439,815		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
(1) 工事負担金	0		0.0	0.0	-	-	-	
(2) 国県補助金	0		0.0	0.0	-	-	-	
(3) 他会計補助金	0		0.0	0.0	-	-	-	
(4) その他資本剰余金	1,439,815		1.3	0.0	100.0	100.0	100.0	
2 欠損金	△ 1,015,268,160		-7.0	-8.1	100.0	114.3	126.5	
資本負債合計	△ 980,512,607		-6.7	-7.8	100.0	114.9	127.7	
負債資本合計	11,261,048,823		100.0	100.0	100.0	99.4	98.6	

玉城町下水道事業会計経営分析表

項	目	比 率			算 式
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
収益性比率	総資本利益率	-0.8%	-1.0%	-0.9%	純利益/平均総資本×100
	総収益比率	83.0%	83.1%	79.5%	総収益/総費用×100
経済性比率	営業収益比率	25.8%	24.7%	30.0%	営業収益/営業費用×100
	自己資本回転率	-0.146	-0.130	-0.124	営業収益/平均自己資本
活動性比率	固定資産回転率	0.010	0.010	0.011	営業収益/平均固定資産
	自己資本構成比率	-6.7%	-7.8%	-8.7%	自己資本/総資本×100
総資本比率	固定資産対長期資本比率	237.1%	247.5%	258.1%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債)×100
	流動比率	128.4%	130.6%	140.9%	流動資産/流動負債×100
その他の比率	職員給与対営業収益比率	7.4%	7.3%	6.7%	職員給与/営業収益×100
	職員1人当り営業収益	—	—	—	営業収益/損益勘定所属職員数
	職員1人当り有形固定資産	5,058,669	5,007,318	4,963,528	有形固定資産/(損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数)

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金

